

経友会

ニュース 第24号

ご質問・お問合せ・メールのご登録は
大阪市立大学 経友会
(大阪市立大学 経済学部同窓会)
keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp

2013(平成25)年3月23日発行

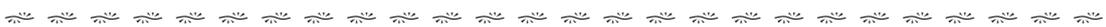
現職公務員OB・OGと 学生の交流会開催される

— 2月17日(日)、田中記念館会議室 —



ノートを取る学生たち

開会にあたって有恒会植田事務局長は、出席した学生に昨年11月3日文科系・理科系すべての学部の同窓会が統一され全学統一の同窓会(名称:大阪市立大学同窓会)が設立されたこと、また友恒会ははじめ既存の学部単独の同窓会は従来通りの活動を続けていくこととし、統一同窓会は本学の発展に資する事業を積極的に行っていくこととなったと説明。そして今回、統一同窓会事業の第一弾として有恒会と共催の形でこの企画を実施したが、今後も本学学生のための支援事業を拡充していきたいと表明された。



この交流会には文科系の3回生を中心に36名が参加し、講師として大阪府、大阪市、堺市の先輩現職公務員11人が要請に応じて休日を割いて出席された。経友会は企画段階から協力し、講師となる先輩の現職公務員の紹介、斡旋等を行いました。

聞き方の学生たちがノートを取る真剣な雰囲気に取り込まれて、話し方の講師の方も自然に熱がこもる実のある交流会となりました。質疑応答の時間が不足気味でしたが、その後のレストラン「めたせこいあ」で開かれたティーパーティでは、学生たちはそれぞれの自治体のテーブルを訪れて突っ込んだ本音のやりとりが交わされました。ティーパーティには柏木孝副理事長や福岡美彦有恒会副会長らが出席され、学生たちに親身になって激励の言葉を贈られました。

近年、本学学生の地方公共団体への就職希望者が多く、昨年春卒業生の就職状況を見ると、公務員就職比率は、法学部46.9%を筆頭に、生活科学部27.9%、文学部21.7%、経済学部12.9%、工学部9.4%、商学部8.8%、理学部7.0%となっている。(資料/就職担当課HP)



学生たちを激励する柏木副理事長

シンポジウム

～竹中理論の意義をつなぐ～

竹中恵美子先生著作集完成記念シンポジウムより



昨年、竹中先生は半世紀にわたる研究成果をまとめた著作集（全7巻）を完成されました。これを記念して、本年2月2日（土）午後1時半、大阪市ドーンセンターで記念シンポジウム（主催：フォーラム労働・社会政策・ジェンダー／竹中恵美子著作集刊行委員会、共催：一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団）が開催されました。会場のドーンセンター1階パフォーマンススペースに主催団体の会員を中心に約80人の参加者が集い、「竹中理論の意義をつなぐ」をテーマに、コーディネーターとして大阪府立大学教授の伊田久美子氏が、シンポジストとして東京学芸大学名誉教授 久場嬉子氏、福井県立大学教授 北明美氏、愛媛大学教授 松野尾裕氏らが出席して研究の発表や熱心な討議がされました。

本学名誉教授 竹中恵美子先生（大阪商科大学卒、元大阪市立大学経済学部教授、経済学博士）には、2009年10月に大阪市立大学経済学部創立60

周年を記念して経友会・経済学部が共同でシンポジウム「グローバル経済の変貌と日本社会～今、我々に必要とされるものはなにか？」を開催した時に、基調講演をお願いし「経済のグローバル化と労働力の女性化」、「グローバル化のネガとポジー日本のとった道は」といった視点から最新のお話をいただきました。経友会の大先輩でもあります。

久場氏は「竹中『労働経済学』の今日的意義と著作集に寄せて」、北氏は「竹中理論と社会政策」、松野尾氏は「竹中理論と経済学の革新」について意見発表をされました。このあと、挨拶に立たれた竹中先生はいつもの若々しい、張りのあるお声で著作集発行の思いとお礼の言葉を述べられました。



竹中恵美子先生のスピーチ



2年前に書店の編集長から著作集刊行の話があったとき、私の半世紀にわたる研究とその理論をまとめて出版することの意義はあるのか、そんな昔に書いたものは意味を持つことはないのではないかと随分考え悩みました。長い研究生活の中でいろいろな論争や理論がありましたが、その時代の制約や限界があり普遍的なものではないにしても、なぜその時代にそういう論争がなされたのか、どういう理論展開がなされたかという歴史的な経過をたどることは、今日の時代にどういう理論を出すべきかを考えるうえで大きな力になろうと思ひ著作集発行の決心をしました。

また女性労働問題に取り組んでいくうえで、私の研究や理論が精神的支柱となったとのことですが、逆に私はこの運動に取り組まれている人たちとの交流の中から力を得て、今日まで研究を続けてこられたものと思っています。これからも生涯この研究を続けていきたいと思っています。

改めていろいろご支援とお世話を下さった方々、編集に携わって下さった方々に対しまして、この場をお借りして厚くお礼を申し上げる次第です。

平成24年度 第8期 経友会講座



田中記念館大会議場で
10月開講

経友会講座は今年度で8年目を迎え平成24年10月から1月まで13講座が開かれました。今年度も学部を問わずいろいろな分野で活躍されている先輩たちを講師にお願いしました。

この講座は創設当初から全学部の学生を対象にし、社会人にも公開して進めてきました。毎年学生はじめ社会人に人気があって、受講者数は学内随一の大人数の状況が続いています。

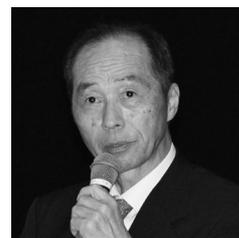
第1回 平成24年10月4日 生き方探究—キャリアパスをどう選ぶ？ —ドーバー海峡トンネルプロジェクトから—転70歳で小説家になった—

仲元氏は海外で営業をやりたくて入社後1日3時間の英語の勉強を3年間続け、転籍を直訴してプラント輸出に従事できた経歴と、後年ドーバー海峡トンネル掘削機を受注して世紀の事業に携わった経験を披露して学生たちの関心を惹きつけた。そして20世紀最大と言われたトンネル掘削プロジェクトの資金調達などプロジェクトの全体事業計画を説明されたあと、人生を年代で学校(教育)、会社(仕事)、自由(退職後)の3段階に区切って計画することを提唱され、自身は退職後経営コンサルタントとなり、さらに70歳にして小説家として転身し現在は新たなキャリアを積んでいることを説明された。そして学生たちにビジネスに必要な英語力を若いうちに身につけることが必須であると論され、やる気があれば必ずできると力説されて勇気づけられた。

仲元 俊二氏

(S40年 経済学部卒)

元川崎重工(株)
小説家・経営コンサルタント
(ペンネーム：仲 俊二郎)



第2回 平成24年10月11日 ものづくりの大切さ —京都の伝統産業から—

高橋氏は、今日の京都は江戸時代から連綿として続いている伝統産業のメッカであって、経産省指定の伝統的工芸品の品種が最多であること、またこれらの産業は江戸時代の先端産業であって京都は我が国最大の工業都市であったことを説明された。このあと西陣織の工程図を示して、西陣の町全体が工場であって徹底した分業体制がしかれていたこと、織屋が西陣のものづくりを束ねるプロデューサー・監督の役割を果たしていたこと、先染め紋織物である西陣織の特徴、種類その技術技法等を説明された。また古代から始まる西陣の織物発展の歴史と日本のものづくりの大切さや、伝統産業が直面する従業員の高齢化・分業制度崩壊などの問題や課題を話された。学生たちは氏の西陣に対する熱い思いに感銘を受けたようで熱心に聞き入っていた。

高橋 孝三氏

(S32年 経済学部卒)

元西陣織工業組合
専務理事



第3回 平成24年10月18日 職業としての銀行員

森定氏は初めに、信用という言葉には信頼とか信任の意味があるが、企業経営において最も大事な信用の本質は客観的な人間関係・社会関係であり、つまるところそれは債権債務関係を内実とする人間関係であると言明され、学生たちは緊張した面持ちで聞き入った。続いて基本的な銀行の機能である金融仲介・通貨供給と社会的機能について解り易く説明された。また、実際の銀行での仕事について国内・海外営業部門や事務部門、経営・企画・管理を行う職能部門の業務、支店業務や融資・為替業務などその組織図を示して詳細にかつ全容が解る形で説明された。学生たちは、実際の企業はどのようなものか、銀行がどのように関わっているかについてよく理解できたようで、銀行員という仕事に強い関心を抱いたようである。

森定 学氏

(S44年 経済学部卒)

元第一銀行



第4回 平成24年10月25日 企業体質と信用

坂本 昌彦氏

(S37年 法学部卒)

元蝶理㈱

全日本能率連盟認定 マスターマネジメントコンサルタント

坂本氏は初めに企業の倒産はどの分野でも避けて通れない事象で、企業は設立・成長・成熟・転換・衰退というサイクルの形で体質が変化していくものであり、転換期をクリアしてまた新たなサイクルを迎えて成長したのが大企業であるという、企業体質変換の認識を示された。そして財務諸表をポイント評価する、自ら考案された手法を用いて実際の企業の財務諸表を分析した資料を用意され、これを学生たちに理解しやすい形で講義された。また氏は倒産企業と非倒産企業240社を財務諸表の7つの項目で比較分析してそれぞれの項目の平均値を求め、これを使ってポイント数で企業を健全体質・分岐点・倒産体質に分類する手法を示して演習された。学生たちはこれにより財務諸表の見方と企業評価の仕方について大きな知識を得たようであった。



第5回 平成24年11月8日 我が国の交通インフラについて —港湾、高速道路整備を中心に—

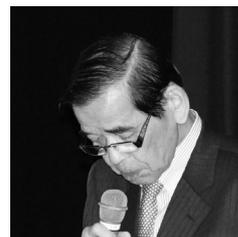
川本 清氏

(S49年 大学院工学研究科
修了)

元大阪市港湾局

阪神高速道路㈱ 常務取締役

川本氏は世界の港湾のコンテナ取扱量が'90年以降3.0倍に、アジア地域で3.6倍に増えている中で日本は1.8倍にしか伸びていないこと、またコンテナ取扱量の世界ランキングでは上海を筆頭にシンガポール、中国主要港が上位8位を占め日本のトップ東京港が27位にある現況を示された。そして日本では港を過剰に作りすぎ、後背のインフラ等が十分でないことから船会社、荷主に敬遠されている実情を紹介された。現在、阪神港、京浜港が国際コンテナ戦略港として指定を受け、アジア主要港並にサービスの改善等を進めていることを説明された。また、高速道路についてその歴史や料金プール制度等について説明された後、世界的にエコ対策の一環で有料化が強められている中で、日本では経済政策として高速道路無料化を試行されたことに疑問を呈された。



第6回 平成24年11月15日 電気事業を取り巻く情勢の変化 —変わらぬ使命のために、変わり続ける関西電力—

間場 壽之氏

(S62年 法学部卒)

関西電力㈱ 東海支社次長

間場氏は明治期の電気事業創業期から今日の10電力会社に至った変遷や、戦後たびたび深刻な電力不足に見舞われてきたこと、また電源構成が水力から火力へ、さらに原子力主体へと変わってきた歴史について説明された。次に阪神大震災と東日本大震災を経験した氏は、電力会社の災害復旧への対応とその使命・役割について熱く語られた。また福島原発事故の知見として、原発の安全確保対策としての電源確保、水源確保、浸水対策の重要性について原発の構造図を示しながら詳細に説明された。また電力会社の達成すべき課題として、S+3E(安全+経済性・環境保全・安定供給の確保)を示され、安全を大前提とした原発の稼働、CO₂排出量の削減=太陽光発電や風力発電の活用、さらなる発電コストの削減の必要性を挙げて締め括られた。



第7回 平成24年11月22日 和泉市の産業とまちづくり —地域行政の責任者として—

辻 宏康氏

(H16年 大学院法学研究科
修了)

和泉市長

辻氏は初めに写真を使って、国内最大規模の池上曾根遺跡や伝統産業、西部地域に立地する桃山学院大学や府立産業技術総合研究所、久保惣記念美術館などを紹介して学生たちに和泉市の有する多面的な街のイメージを印象付けられた。そして和泉市が市制施行以来一貫して人口増を続ける住みよい街であること、さらに都市魅力を発掘・創造して地域イメージをブランド化する取り組みを行っていることをアピールされた。またまちづくり計画においては情報・交流、商業・業務、文化・学術研究などの都市機能を高めて複合機能都市を目指していることを詳しく説明された。氏のまちづくりにかける熱い思いが学生たちの心を強く動かしたようで、受講後の感想で和泉市を訪れてみたいと記入したカードが多く見られた。



第8回 平成24年11月29日 クラボー人生半世紀 —雑学 繊維興亡史 東レ・伊藤忠商事からユニクロ・しまむらまで—

釜谷 昌宏氏

(S39年 経済学部卒)

㈱クラボーインターナショナル
最高顧問

釜谷氏は、同業のメーカーや商社などいろいろな企業と接点を持って営業活動を行ってきたことや、戦前から日本経済を牽引してきた紡績業の変遷と日本経済の構造変化の歴史を紹介された。また繊維素材メーカーを川上、織布・染色など中間製品メーカーを川中、アパレル・小売業を川下とする工程別分業で構成されている業界をフローチャートで分かりやすく説明された。また近年にはSPA(製造・小売り)のユニクロなどの出現により業界の分業体制が崩壊しつつあることやこの20年間で衣料繊維の市場がおおよそ半減してきた状況を示された。さらに今日、SPA新業態店の成長が加速し百貨店・量販店が凋落して素材メーカーも生産縮小し、大手アパレルの格差が拡大していることなど業界の現況を詳しく説明された。



第9回 平成24年12月6日 ギリシャの金融危機とEU経済の今後

高田 雄司氏

(H9年 大学院経済学研究科
修了)

元パナソニック
大阪経済法科大学客員教授

高田氏は初めに欧州赴任中に東西ドイツの統合に遭遇した経験から、ドイツ人は経済よりも政治を優先する民族であることや欧州の国民性について語られた後、20世紀初頭からEU誕生に至る経済共同化の取組みと変遷について説明された。そして現在のEUの体制、加盟国人口とGDP、日本との貿易高などについて概括され、その経済規模はアメリカを凌ぎ、日本の約3倍に相当する大きな政治経済統合体であることを示された。またEU27か国のうちGDPが上位を占めるドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペインの産業構造と日本企業の進出状況について触れたあと、ギリシャに端を発した南欧各国の財政・経済・金融危機とユーロ危機の問題について、本来的にEUが発足時から抱えていた矛盾点や問題点を詳しく分析され、課題等についても言及された。



第10回 平成24年12月13日 知財とは —キヤノンの知財戦略について—

玉利 真人氏

(S57年 工学部卒)

キヤノン(株)小杉事業所
通信画像知財第1部

玉利氏は、知的財産とは特許・意匠・商標から回路配置等に至るまで企業活動で考案された全てであって、他者の無断使用や侵害をブロックすることで自社の利益が守られると言葉の概念・目的を説明された。そして世界に展開する自社の生産研究拠点から寄せられる情報を本部知財部門で管理している状況を紹介し、研究開発とは開発・製造・特許申請までの過程を指している、論文より特許の申請を書くことを優先する風土があることなどを説明された。また電子分野への参入後は知的財産の位置づけが変わり、自社技術・製品の保護から積極的に特許料の収益拡大を目指すことを経営戦略としていることや、課題として企業のグローバル化や事業構造・技術の革新など外部環境の変化への対応、クラウド化の進展と法的対応など事例を挙げて説明された。



第11回 平成24年12月20日 化学産業と技術革新

竹内 徹夫氏

(H9年 大学院経済学研究科
後期修了)

元住友化学(株)

竹内氏は、初めに化学産業と製品など基礎的なことを身近な企業名や商品を挙げて説明され、産業全般の技術進歩の歴史を概括された。また化学染料に始まり、肥料・医薬・医薬・合成繊維・合成樹脂の製造など化学技術の発展について段階を追って詳細に解説された。次に製造過程における技術革新による生産方式の変化についても説明された。また今日のICT化でのハード分野におけるコアの寡占とグローバル競争の実情についても事例を挙げて詳しく説明され、最後に現代社会においては、廃棄物・未利用品の有効活用や排気ガス・温暖化・放射能汚染等の対策など広い分野で解決すべき多くの課題があり、素材としての「もの」を作ることに於いて化学の果たすべき役割は大きいと総括された。



第12回 平成25年1月10日 旅行業とはどういうビジネスか？ —ロシア専門旅行社としての経験から—

伏田 昌義氏

(S53年 経済学部卒)

ジェーアイシー旅行センター(株)
代表取締役

伏田氏は、旅行業は鉄道・航空券の手配や、宿泊の斡旋等で手数料を収益とする流通業であり、また旅を手配しガイドするサービス業であって、旅行に関する情報やコーディネート力にノウハウを有することにその存在意義があるとし、このことは必ずしも適正に評価されていないと示唆された。

また旅行商品は手配旅行と企画旅行に分類できるが、旅行社は企画旅行において初めて包括料金による「値付けの権利」を獲得したことや、コーディネート力を磨くことが生き残りの道であると説明された。さらに旅行業は文化の交流や新文化・技術創出の触媒の役割を果たして様々なタイプの専門旅行社が存在していること、また旅行の国内消費額や雇用数その他の経済波及効果などを示され、旅行・観光業は今後の日本経済の重要な柱となると説明された。



第13回 平成25年1月17日 報道の矛盾とジレンマ

前田 隆司氏

(S49年 法学部卒)

元毎日新聞
関西外国語大学
短期大学部教授

前田氏は初めに、事実をどの側面から切り取るかによって伝わり方が異なることを話され、記事をパーフェクトに書く、伝えるということには無理があること、また報道において記事の取材源を開示することは信頼性を高めるうえで重要だが、一方で取材源に迷惑をかける恐れがあるという観点から取材源を秘匿せねばならないジレンマを抱えていることを説明された。その事例としてウォーターゲート事件を扱ったワシントンポスト紙やその他のケースを示された。また大手新聞の記事を題材に、特派員記事と外国メディアの情報を総合して外信部が作成した記事であることを解説された。また国内では、裁判員制度が発足したことに伴い事件報道に関していまま以上に正確で、全体像を提示するものにすべきとして記事作成指針による取り組みが進められていることなどを詳しく説明された。



経済学部4教授が定年退職

～佐藤・松澤・田畑・松島教授～

春は異動の季節。本学経済学部におきましてもこの3月末をもって4人の先生が定年退職、2人の先生が転任されることとなりました。2月20日田畑先生が経済学部棟大会議室で、また21日松澤先生が田中記念館大会議室で退任記念講義を行われました。両日とも、同僚の先生方や門下生たちが多数出席されるなか、脇村経済学研究科長・学部長から惜別の挨拶と謝辞が送られたあと、和やかな雰囲気の中で最終講義が行われました。

佐藤先生、松島先生は退任記念講義といった形での特別な講義はされませんでした。学生たちへの最終講義で別れの言葉を述べられました。4人の先生方には多くの学生たちが指導を受け、その人たちは現在、産業人としてまた研究者として活躍されています。



退任記念講義を行われる田畑先生



門下生らに囲まれる松澤先生

長年にわたって人材育成と経済学の研究に尽くされ、本学の発展をリードされてきた4人の先生方には改めて感謝申し上げますとともに、今後のご健勝とご活躍をお祈りいたします。

また、熊倉先生、瀬戸口先生は3月末をもって下記のとおり転任されることとなりました。お二人には今後なお一層のご活躍をご期待申し上げます。

☑ 定年退職される先生

	授業科目	研究テーマ
佐藤 光 教授 (1979年着任)	社会経済論	市場経済、道徳、共同体の研究
松澤 俊雄 教授 (1982年着任)	交通経済論	地域、都市交通の基盤整備と運営の研究
田畑 理一 教授 (1984年着任)	ロシア経済論	経済体制及び開発の比較研究、ロシア・中東欧・中国経済の市場移行
松島 正博 教授 (1984年着任)	農業・食糧経済論	食糧政策、農業政策、オーストラリア経済

☑ 転任される先生

	授業科目	研究テーマ	転任先
熊倉 正修 教授 (2002年着任)	国際経済論	国際経済学の応用研究	駒澤大学
瀬戸口 明久 准教授 (2005年着任)	生命経済学	生命科学と社会、環境問題と科学技術	京都大学

— シリーズ 経済学部先生紹介 —

このシリーズは先生方から自己紹介を兼ねてご自身の研究テーマや講義などについてご寄稿いただいています。今回は統計解析論を担当されていて、今年度のキャリア形成ゼミを指導される中川 満准教授にお願いしました。



中川 満 准教授

経友会の皆様、経済学研究科・経済学部で教員をやっております、中川満であります。よろしくお祈いします。統計解析論を担当しております。この科目は、数理統計学と計量経済学の基礎的な部分をカバーした科目です。

プロフィール

1963年（昭和38）年3月15日、卯の年の生まれです。山梨県塩山市（現在、甲州市塩山）で生まれ、育ったのは同県甲府市です。どちらも葡萄畑が至る所にあり、子供の頃から葡萄を食べて育ったと

言って過言ではありません。そのためか、長じてからも葡萄が好物で、特にアルコール発酵した葡萄には目がありません。

高校は、山梨県立甲府南高校。昨年、このクラス同窓会があり2年ぶりに山梨に帰ったついでに、自転車で塩山の生地の辺りにも行ったのですが、生まれた病院はとうの昔に介護施設に替わっており、寂寥の感を抱いた次第です。

大学は京都大学経済学部経済学科ですが、ゼミ以外の講義にはほとんど出席した覚えがありません。そういう来歴もあり、講義で出席を取らないというポリシーを持っています。

学部卒業後、日立製作所に入所しソフトウェア開発に携わりました。同社の発祥の地である日立市でも働いたことがあるのですが、当地ではニッセイは日本生命ではなく、「日製」=日立製作所のことで、企業城下町では独自の文化が培われるのだなと感じたのを思い出します。

研究・教育

6年ほど働いた後、一念発起し京都大学大学院経済学研究科に入院し、計量経済学を研究しました。以来、時系列分析を守備範囲にしております。その後、本学に採用されました。

この時系列分析は、データの時間的相互依存関係に着目し、その特徴を、コンピュータを使って摘出し、それを利用して予測しようという分野です。応用分野は広く、金融データの分析、最近のはやりでは、いわゆるビッグ・データの分析にも活用されています。金融分野ではQuants（クウォンツ）と言われる数量分析部門に必須の手法となっています。

しかしながら、実際の学部授業である統計解析論では、時系列分析にまで話を進めるのは難しいです。この手法を理解するための予備知識が多岐にわたり、残念ながらそれを講義する時間がないからです。従って、数理統計学・計量経済学の初歩である線形回帰モデルの説明で終わっているのが実情です。時系列分析のような専門系の就職をするための武器になりうる手法の習得については、学生が自主的に学びたいと言ってきた時に自主ゼミという形でつきあってあげています。

大阪市立大学の学生さんは、その教育に投下した労働に関する限界効果はかなり高いのではないかと思います。私のゼミの第1期生には、最も有名といって過言ではない米系外資系証券会社のデイリバティブ部門にいて、リーマンショック以後導入されたポジション規制のためスピノフしたものがいます。彼の学部学生時代、英語の金融計量経済学の研究書を一緒に読んでいたものです。今の学生さんにも、それに匹敵する潜在能力が眠っているんだよと、彼らの心に直接呼びかけながら、指導にあたっています。

● 伝 言 板 ●

○会費納入のお願い

前号でお知らせいたしました、毎年会費収入が減少して事業会計は赤字が続いており、これまで経友会が行ってきた学部支援事業の継続が危うくなってきています。会費の納入が滞っている会員のかたには、事情ご賢察いただき会費納入をくださいますよう、切にお願いします。

当分の間、やむなく財政健全化策の一つとして通信費削減のため、過去3年間で会費納入のなかった方には経友会ニュースの送付を休止させていただきますのでご理解くださるようお願いいたします。

○総会等案内の電子メール利用の登録について

前号でこのことをお願いしましたところ、早速多くの会員からアドレスの登録をいただきました。ありがとうございます。これも通信費を節減する合理化策として進めていきたいと思っております。

まだ登録されていない方でご協力いただける方には、電子メールで下記までご氏名・卒業年次と併せて「アドレスの登録をする。」旨ご一報くださいますようお願いいたします。

ご登録いただきましたアドレスは厳重に管理し、会議案内とご本人への経友会用件の連絡の外は使用いたしませんので、念のため申し添えます。

なお、従来通り往復はがきでの案内を望まれる方には、これまで通り往復はがきでご案内いたします。(この場合のご連絡は不要です。)



お問い合わせ先

大阪市立大学経友会 (ホームページ <http://keiyukai.info>)

事務局担当 いずはら やすお 出原 康雄 (S42年卒)

F A X 072-238-9525

電子メール keiyukai07@sakai.zaq.ne.jp

***** 編集後記 *****

また春が来て、今年も多くの若者が学園を巣立ちして行きます。この号がお手元に届く頃には本学経済学部からも1部193名、2部44名の学生たちが卒業していることでしょう。卒業された方々には新しい門出を心からお祝いいたします。いろいろな困難にも遭遇することはあると思いますが、決してめげずに一步一步着実に伸びてほしいと願っています。青春をともにした仲間との絆を大事にして、後年思い出を共に語り合える関係を築くことができれば最高の幸せです。まずは健康管理に留意され、元気にいい仕事をされますよう祈ります。

